

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第45回 水際対策の大幅な緩和とインバウンド消費の見通し

政府が2022年10月に新型コロナウイルスの水際対策を大幅に緩和したことを受け、新型コロナ下で急減した外国人観光客とインバウンド消費の本格的な回復が見込まれています。今回は、日本の水際対策緩和の経緯を振り返った上で、外国人観光客を含む「訪日外客数」とインバウンド消費の推移を確認し、今後の見通しや観光業の課題について検討します。

① 水際対策を10月に大幅緩和 ～個人旅行による入国も解禁

欧米やアジア諸国において、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の水際対策が2021年半ばから緩和される一方、日本は2022年に入ってからも厳しい規制を継続してきました。

しかし、国内の第6波の感染者数が2月にピークをつけてから大きく減少し、感染状況が落ち着きを見せる中、政府は6月に水際対策を緩和し、外国人観光客の受け入れを2020年4月から約2年2カ月ぶりに再開させました。日本では、6月1日以降、海外からの入国者数の上限が1日当たり1万人から2万人に引き上げられており、外国人観光客もこの枠内で受け入れることとなります。

外国人観光客の受け入れ再開後も、感染対策として添乗員同行のツアー客の入国に限定したことや、ビザ取得の手続きに時間や手間がかかることなどを背景に、日本を訪れる外国人観光客の数は伸び悩みました。日本政府観光局の推計（暫定値）によると、6月の外国人観光客数は1万2405人（新型コロナ前の2019年同月比▲99.5%）、7月は3万315人（同▲98.9%）となっています。

こうした中、政府は、外国人観光客を一段と増やすため、9月7日から1日当たりの入国者数の上限を2万人から5万人に引き上げ、添乗員を伴わないツアー客の入国も認めました。

さらに、国内の第7波の感染者数が減少して

落ち着きを見せる中、10月11日から水際対策を大幅に緩和させたのです。具体的には、ツアー以外の個人旅行の解禁や短期滞在のビザ免除措置の再開、入国時検査等の簡素化、1日当たり5万人としていた入国者数の上限撤廃などを行いました。これらの緩和措置により、外国人観光客の受け入れ環境は大きく改善しました。

② インバウンド消費の規模 ～コロナ下で4兆円超喪失

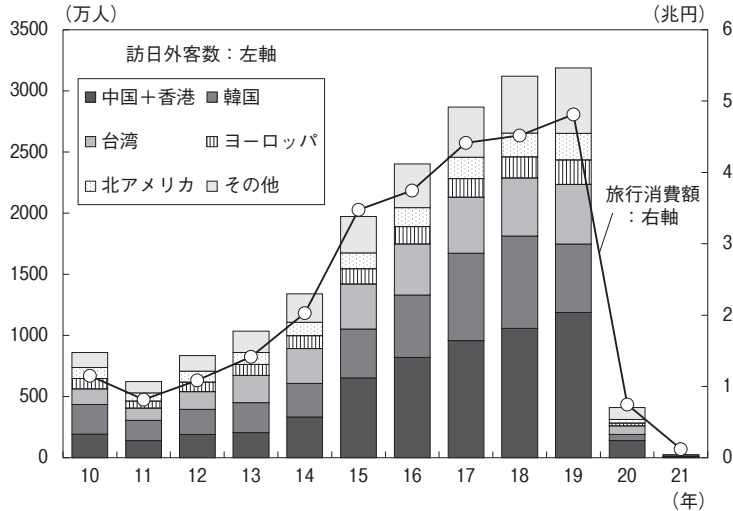
新型コロナ前を振り返ると、日本を訪れる外国人観光客やビジネス客を含む「訪日外客数」は、政府の積極的な訪日観光政策の効果などにより、2013年頃から急速に増加していました。日本政府観光局の統計によると、2019年には過去最大となる3188万人を記録し、2012年の836万人から7年で約3.8倍に増加しました〔図表〕。

地域別には、アジア諸国の訪日外客数が大幅に増加しており、2019年の上位3カ国・地域は、いずれも地理的距離の近い中国、韓国、台湾です。欧米諸国の訪日外客数も増加傾向が続いたものの、アジア諸国に比べると、その規模は限定的です。

訪日外客数の急増に伴い、訪日外客による日本での旅行消費額（以下、「インバウンド消費」）も大幅に増加しており、2019年は4兆8135億円と、2012年（約1兆861億円）から約4.4倍になりました。インバウンド需要の拡大は、とりわけ観光関連産業に大きな恩恵をもたらしました。



〔図表〕 訪日外客数と訪日外客の旅行消費額



(注) 2020～2021年の旅行消費額は観光庁による試算値。訪日外客数は、観光・レジャー目的に加え、ビジネス目的、親族・知人訪問目的も含む。
出所：日本政府観光局（JNTO）、国土交通省観光庁より大和総研作成

しかし、2020年に入ると、新型コロナの感染拡大を受けて、政府が段階的に水際対策を強化した結果、訪日外客とインバウンド消費は急減することとなります。

2020年の訪日外客数は411.6万人（新型コロナ前の2019年比▲87.1%）と大幅に減少し、さらに2021年は24.6万人（同▲99.2%）まで激減しました。インバウンド消費は、2020年に7446億円（同▲84.5%）、2021年は1208億円（同▲97.5%）となり、新型コロナの影響で4兆円以上も減少する事態となったのです。

③ 円安で日本旅行に割安感 ～政府は5兆円超を目指す

2022年10月の水際対策の大幅な緩和により、今後、外国人観光客とインバウンド消費の本格的な回復が見込まれます。約32年ぶりとなる歴

史的な円安進行も追い風です。外国人観光客にとって、自国通貨で見た旅行費と買物代が円安の影響で安くなっているため、割安な旅行先として日本への関心が高まっています。既に国内の観光地では、外国人観光客が増加傾向にあります。

また、岸田首相は、2022年10月3日の所信表明演説において、インバウンド消費を5兆円超まで増やすという目標を掲げました。この目標が実現した場合、新型コロナ前の水準を上回って過去最高を

更新することになります。

インバウンド消費の回復は、日本経済や株式市場にとってプラス材料です。特に、新型コロナの影響で大きな打撃を受けた観光業では、企業収益の回復や雇用の増加が期待されます。株式市場では、収益回復期待から観光関連企業の株価が上昇する動きも見られています。

ただ、新型コロナ前の水準と比べると、インバウンド消費の回復は当面限定的なものにとどまると想定されます。2019年に最も多く日本を訪れていた中国の水際対策が依然として厳しく、中国人観光客の回復に時間がかかるとみられるためです。さらに、新型コロナ後に人員を減らした旅館やホテルなどで人手不足が生じており、外国人観光客数のさらなる増加が見込まれる中、人手不足への対応など観光業の受け入れ体制の整備も課題となるでしょう。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。